



目次

- I 概況
 - 1. 沿革
 - 2. 事業所一覧
- II 基本方針
 - 1. 組織・会議
 - 2. 職員状況
- III 運営報告
 - 1. 事業部全体
 - 2. 各事業所
- IV 地域貢献活動
- V 教育研修
- VI 令和7年度 事業計画

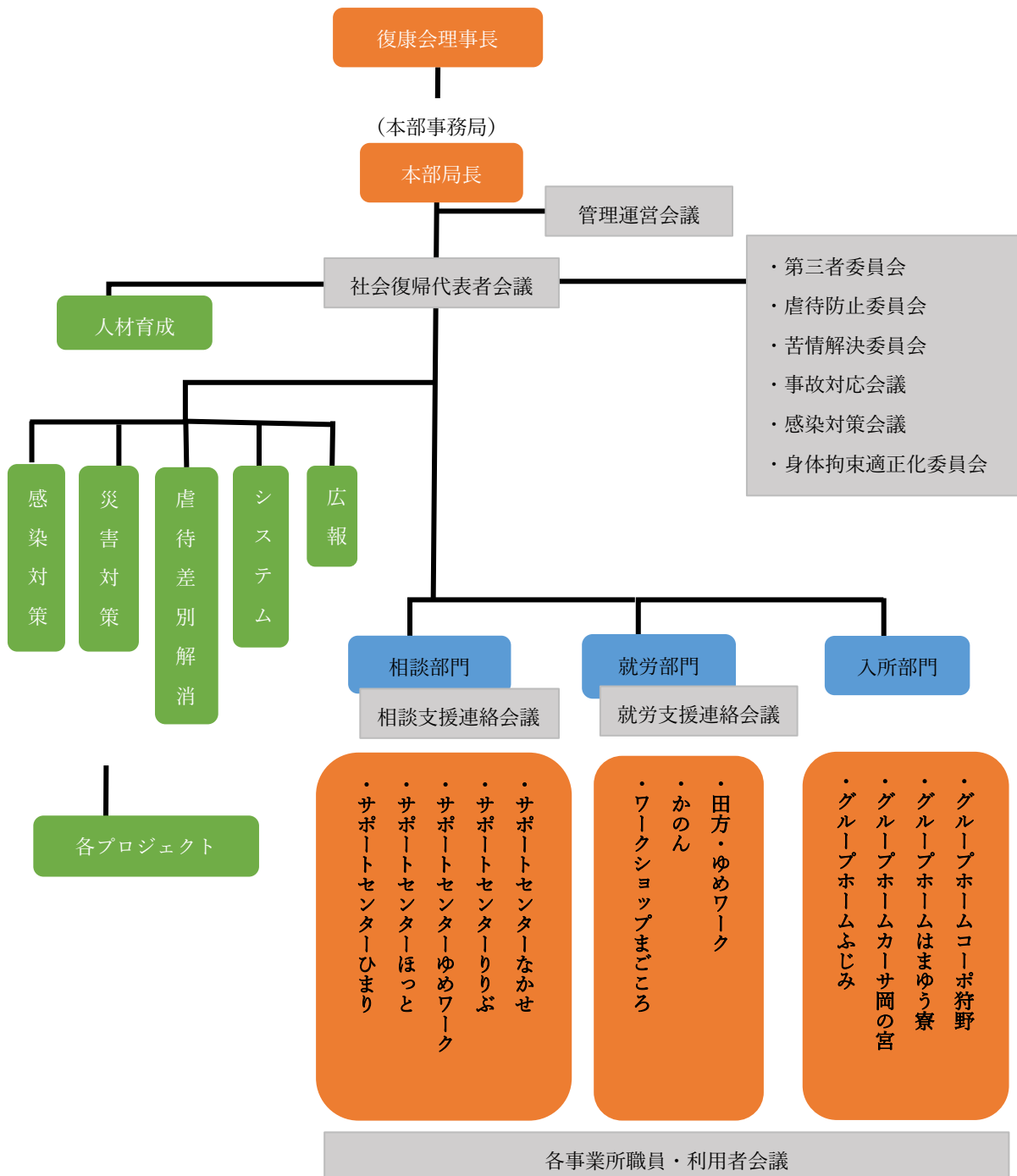
I 概況

1. 沿革

昭和 56 年 5 月 (1981)	精神障害回復者社会復帰施設「はまゆう寮」開所
平成 5 年 6 月 (1993)	沼津中央病院精神障害者共同住居「カーサかぬき」開所（家族会運営）
平成 9 年 4 月 (1997)	グループホーム「ふじみ」開所
平成 14 年 2 月 (2002)	田方・ゆめワーク開所（通所授産施設、地域活動支援センター）
平成 14 年 4 月 (2002)	「コーポ狩野」福祉ホーム B 認可
平成 15 年 4 月 (2003)	地域生活支援センター「なかせ」開所 地域生活支援センター「いとう」開所
平成 16 年 4 月 (2004)	サポートセンター「ほっと」開所 グループホーム「ふじみⅡ」開所
平成 17 年 10 月 (2005)	「カーサかぬき」から法人運営としてグループホーム「カーサ岡の宮」開所
平成 18 年 3 月 (2006)	サポートセンター「ほっと」移転
平成 18 年 10 月 (2006)	障害者自立支援法に基づき各名称をサポートセンターゆめワーク・なかせ・いとうに変更
平成 20 年 4 月 (2008)	サポートセンター「いとう」伊東市観光会館へ移転
平成 20 年 5 月 (2008)	就労継続支援 B 型事業所「就労支援事業所かのん」開所
平成 21 年 4 月 (2009)	小規模作業所「ワークショップまごころ」開所
平成 22 年 4 月 (2010)	「ワークショップまごころ」就労継続支援 B 型事業所へ移行 従たる事業所「クリーム・ド・クオーレ」開所 サポートセンター「ほっと」移転
平成 23 年 4 月 (2011)	サポートセンター「なかせ」三島分室開所
平成 24 年 4 月 (2012)	「就労支援事業所かのん」事務所・作業所移転 通所授産施設「田方・ゆめワーク」就労継続支援 B 型事業所へ移行
平成 27 年 4 月 (2015)	サポートセンター「なかせ」長泉分室を長泉町役場内に開所
平成 28 年 3 月 (2016)	「コーポ狩野」新棟完成・移転、ケアホームコーポ狩野からグループホームコーポ狩野へ名称変更
平成 29 年 5 月 (2017)	サポートセンター「いとう」熱海駅前の熱海第一ビルに移転
平成 30 年 4 月 (2018)	サポートセンター「ほっと」富士市日乃出町へ移転 サポートセンター「なかせ」三島分室 2 階から 4 階へ移転 「ワークショップまごころ」同ビル 2 階に作業所増設
令和 元年 8 月 (2019)	グループホームコーポ狩野サテライト（フルール）開所
令和 2 年 4 月 (2020)	サポートセンター「なかせ」三島分室を組織改編、名称変更し、サポートセンター「ひまり」開所
令和 2 年 10 月 (2020)	サポートセンター「なかせ」自立生活援助事業開始
令和 3 年 3 月 (2021)	サポートセンター「なかせ」長泉分室閉所
令和 4 年 6 月 (2022)	グループホームコーポ狩野サテライト（フルール）閉所
令和 4 年 8 月 (2022)	グループホームふじみⅡ閉所
令和 5 年 4 月 (2023)	「サポートセンターいとう」から「サポートセンターりりぶ」に名称変更

Ⅱ 基本方針

1. 組織、会議



2. 職員状況

① 令和6年度入職者（他部署から事業部への異動も含）

正：3名

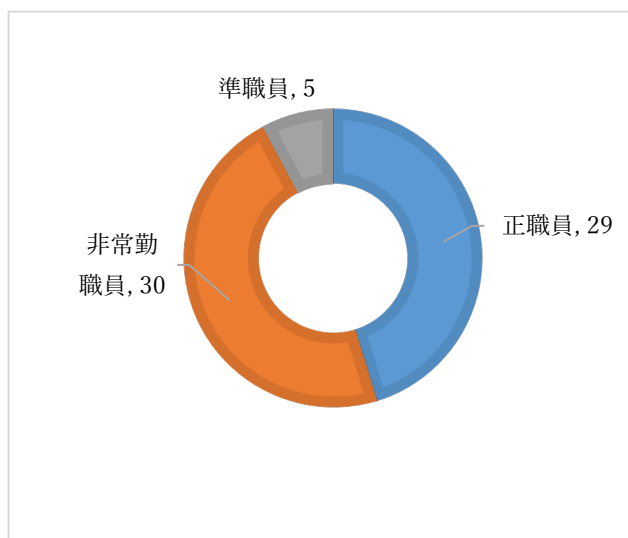
準・非：4名

② 令和6年度退職者（他部署へ異動も含）

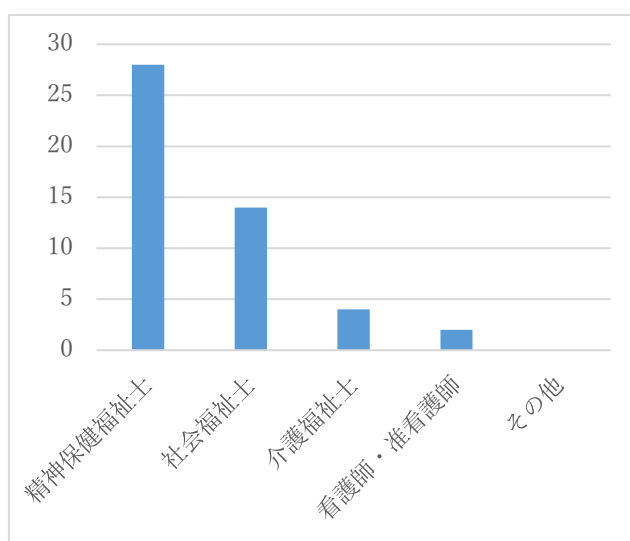
正：5名

準・非：1名

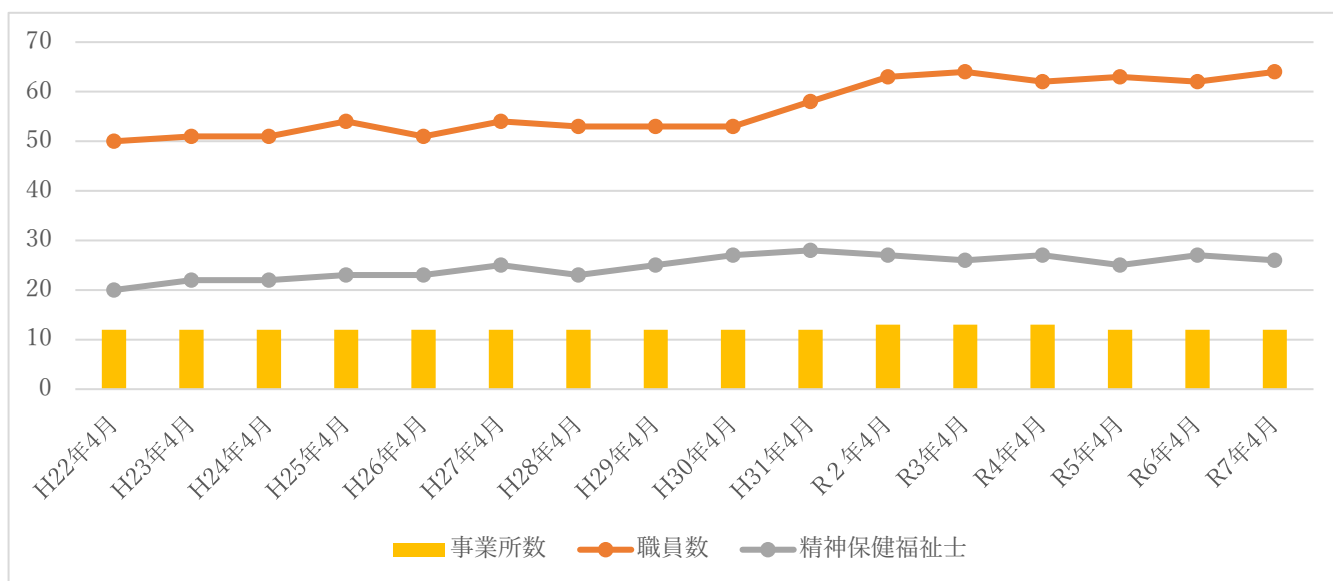
③ 正・準・非職員比（R7年4月1日）



④ 有資格者（重複有）



⑤ 職員状況等経過



Ⅲ 運営報告

1. 事業部全体

令和6年度の目標達成度

運営方針

誰もが自分らしく暮らす事のできる地域共生社会の実現を目指す。そのために障害者、特に精神障害について専門的見地からのかかわりを通して人・資源・地域を繋ぎ、障害者に寄り添う包括的な支援を行う。

また、地域や障害者の状況に合わせた事業運営と、先を見据えた事業展開を全職員と共にデザインする事でチーム意識ややりがいを持てるような、組織の強化に取り組む。

重点目標

- ①障害者の人権を守るために、何ができるかを常に考えた支援を行う
- ②ピアスタッフの価値が発揮できる環境の整備
- ③災害・感染対策の見直しと地域との協働
- ④人材育成や人材確保の体制整備

令和6年度は障害福祉サービス報酬改定があり当初はその対応に迫られた。またここ数年の感染症対策を行いつつ、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザに罹患する利用者も多少いたが拡大には至らなかった。しかし、重点課題③にある災害、感染症のBCP見直し等は不十分で次年度への持ち越しとなっている。

重点目標の①障害者の人権を守るために何ができるかを常に考えた支援では、常に利用者の先々の希望を聞き、それに向けて提案、自己決定できるよう働きかけた。また自身やスタッフが常に虐待やハラスメントになっていないか自己点検をした。

重点目標の②ピアスタッフの価値を発揮できる環境の整備では、医療機関や圏域自立支援協議会、一部の市町でピアスタッフの価値を発揮できる取組に積極的な参加をしたり働きかけを行った。しかし、ピアスタッフがいない事業所との温度差があり、意識も含めての環境が整ってなく、受け入れ

に至っていない事業所もある。どの様に一緒に働くかをピアスタッフと検討を重ねていきたい。

重点課題④では人材育成の仕組み等は未着手であった。また法人として求人の仕組みを作るが職種により応募にばらつきがあり、今後も当法人の魅力の発信や人材育成の見直しが課題として浮き彫りになった

事業部職員人材育成

①職員研修

職員研修は事業所単位での法定研修等年間計画を立案し行っている。事業所ごとに職員が講師をする、動画配信サイトから有効そうなテーマに沿った研修内容を探して視聴する等工夫をしてきた。

食品を扱う事業所や生活の場である事業所が多いため感染対策、食品衛生等の研修も行っている。また、昨今話題に尽きない虐待を防止する為に、虐待について、対応の仕方についても重点を置いてきた。これらの事は研修だけでなく、職員間の日々の相互点検が必要と考える。

②目標管理シート作成

毎年事業部全体の重点目標⇒各事業所の事業目標⇒全職員の目標を年度初めに掲げ、年2回事業所管理者と面接を行いながら目標達成度を確認している。全ての職員が自身の目標を掲げる事で、本人も管理者も1年間の達成が見える化し、やりがいやスキルアップにつながっている事を実感する。

③県法定研修受講

相談支援従事者初任者研修
相談支援従事者現任研修
主任相談支援専門員研修
サービス管理責任者基礎研修
サービス管理責任者更新研修
虐待防止研修

虐待、苦情件数、報告会等

虐待については通報、報告はない。第三者委員会を開催し、数件の苦情と事故報告、ヒヤリハット等意見交換をした。



ふくむすび（事業部広報誌）

事業部全体の広報誌（月 1 回）を発行。今年度も 12 回発行した。

《トピックス》

- 4 月 「あなたの推しの弁当 ランキング」
就労支援事業所かのん
- 5 月 「地域づくり
～地域自立支援協議会への参画～」
サポートセンターゆめワーク
- 6 月 「ピアスタッフ
働き始めて 5 年が経ちました」
サポートセンターなかせ
- 7 月 「サポートセンターほっと 職員紹介」
サポートセンターほっと
- 8 月 「Pay Pay 決済 始めました」
就労支援事業所ワークショップまごころ
- 9 月 「みしまるネット
地域生活支援拠点等事業」
サポートセンターひまり
- 10 月 「第 1 回ピアサポーター活動企画
検討会 開催」
サポートセンターなかせ
- 11 月 「苦情・虐待防止に関する報告会」
- 12 月 「第 4 回ふくスポ&秋ふく展 2024」
秋ふく祭り実行委員

令和 7 年

- 1 月 新年あいさつ
- 2 月 「コーポ狩野の新しいお仲間紹介」
グループホームコーポ狩野
- 3 月 「社会復帰事業部職員研修会報告」
研修担当

（委託事業）

駿東田方圏域スーパーバイザー事業

平成 25 年度より静岡県の委託を受け、駿東田方圏域（6 市 4 町）の広域的課題の共有や、障害福祉サービスの総合的調整及び推進等に関して協議・検討する体制の整備を県と共に実施。

県から圏域、地域へのつながりを意識し、特に圏域内の人材育成を実践できた年となった。主任相談支援専門員連絡会メンバーと各市町に配置された主任相談支援専門員 10 名を対象にフォローアップ研修を 3 回開催。市町の中核人材が事例検討を通して横のつながりを持つことが出来た。

また、昨年度から準備を始めてきた圏域就労部会についても、障害者就業・生活支援センターや県と設置に向けた具体的な準備を進め、令和 7 年度前期には立上げを予定している。福祉就労と企業が同じ課題に向き合う場を圏域で作る事が出来ればと考えている。

長泉町重層的支援体制整備

令和 4 年度より長泉町の委託を受け、長泉町重層的支援体制整備移行事業の多機関協働事業の任にあたってきたが、いよいよ令和 6 年度からは正式に事業として開始された。

まずは庁内全職員を対象とした「気づきつなげる」窓口となっていただく研修を実施。

また、町内のインフォーマルな資源を活用し、企業、医ケア児と家族、相談専門職が災害時の支援を考える意見交換の場を企画した。

個別事例では 8060、引きこもり等、複合的課題を持つ世帯、狭間の事例が多数上がり、行政や民生委員を始め、他分野それぞれの視点の違いや強みを知る機会となり、力不足ではあるがご協力をいただきながら旗振り役として長泉町の地域共生社会作りに関わらせていただいた。

2. 各事業所活動報告

グループホーム コーポ狩野

1. 目標及び評価

1. 利用者の「主体性」と集団生活における「協調性」の調和を図りながら、夢や希望を叶えられるよう支援する
2. スタッフ間の支援の方向性の統一を意識し、申し送りやスタッフミーティングを有効活用出来るようにする
3. 感染症や災害に対する研修や訓練を定期的に行い、利用者の暮らしを守ることに備える

- ・スタッフミーティングの中で個別支援会議を定期的に行い、個々の支援の検討を行った。単身生活を希望されている方をアパートへ送り出したことで、スタッフ・利用者共に良い刺激となった。
- ・支援の方向性の統一においては、会議等検討の機会がありながらも有効活用出来ておらず、会議のあり方自体を見直す必要があると考える。
- ・施設内研修については動画を活用し、負担を軽減しながら実施することが出来た。BCPの職員周知や訓練は十分でない為、来期の課題とする。

＜職員配置＞（令和6年4月1日付）

職 種	管 理 者	サ ー ビ ス 管理責任者	生 活 支 援 員	世 話 人
人 数	1	1	2	4
勤 務 形 態	常/兼務	常/兼務	常/非 専従	常/専従

2. 実績

感染症対策として外出時のマスク着用と朝の検温は引き続きお願いし協力をいただいている。それでも年末にはインフルエンザの感染爆発があり、居室への食事提供など隔離体制を余儀なくされた。

入退所では3名が入所。退所者は1名が単身生活へ移行。1名が高齢者施設へ。1名が精神的不調により入院。1名が死亡退所であった。

利用者の高齢化に伴い、身体疾患による他科受診や手術を伴う入院への対応などが増えており、日々試行錯誤する場面もあった。そのような中で利用者の死亡もあり、身体的ケアに対するスキルアップは喫緊の課題である。

退所支援では沼津中央病院の単身生活体験部屋を利用させていただき、数度の外泊を重ねることで本人の安心につながった。また、退去後生活支援事業を利用し退所後も定期的に訪問し、支援を継続することで生活の安定につながった。

＜利用状況＞

	R4年	R5年	R6年
定 員	18	18	18
利 用 者 数	16	17	16
新規入所者数	0	2	3
退 所 者 数	2	1	4

＜男女別の入所者数と平均年齢＞

	人 数	平 均 年 齢	
男 性	9名	57.0歳	59.1歳
女 性	7名	61.9歳	

＜入所期間＞

入 所 期 間	人 数
1年以内	3名
1～3年未満	3名
3～5年未満	2名
5～8年未満	4名
8～10年未満	1名
10～15年未満	0名
15年以上	3名

（令和7年3月31日現在）

3. 総括

高齢の利用者も多く、精神的な不調よりも身体的な不調や病気への介入が多くなり、受診同行は主な支援となっている。

看護職員の配置を進めており、フォロー体制を整えるとともに、状況判断を含めた職員のスキルアップにもつなげていきたい。

身体疾患に対する予防的関わりも日々行っているが、この点において特に支援の方向性の統一が課題となっている為、活きた会議の実践を目指していく。

グループホーム はまゆう寮

1. 目標及び評価

1. 利用者ひとりひとりに合わせた支援を行い、いいところ（強み）を見つけ、スタッフ間、関係機関と情報共有する
2. 利用者が安心して居心地良く過ごせるよう、スタッフがスキルアップを目指す
3. 地域住民と関係を保ちつつ協働した感染や災害対策訓練を実施する

- ・生活場面では、目標通りいいところに着目し、個々に合わせた声掛けや見守りの範囲を考え、支援を行った
- ・スタッフそれぞれが主となる役割を持ち、情報共有も工夫して業務を行う事ができた
- ・地域の一斉清掃や防災訓練への参加、地域の方と一緒に防炎訓練等は年間通じて行う事ができた

<職員配置> (令和6年4月1日付)

職種	管 理 者	サ ー ビ ス 管理責任者	生 活 支 援 員	世 話 人
人 数	1	1	1	5
勤 務 形 態	常/兼務	常/兼務	常/兼務	常/非 専従/兼務

2. 実績

入退所では1名が入所し定員となった。入所は在宅で家族と同居していた方が、親の高齢化、今のうちに離れて暮らす事を目的に、十分に体験利用をしたうえで、入所意向の確認、受け入れ体制の整備を行った。

今年度は特に医療機関への受診同行が多くなり、内科、皮膚科、歯科等へサビ管や世話人が同行し病状の説明等を行った。

地域との交流では、毎年地域の公園清掃にスタッフも利用者も一緒に参加し、微力ながらも清掃活動に協力できた

職員関連では世話人が退職、新たに2名の世話人を雇用でき、より充実した体制をとる事ができた

<利用状況>

	R4年	R5年	R6
定 員	9	9	9
利 用 者 数	8	8	9
新 規 入 所 者 数	0	1	1
退 所 者 数	1	1	0

<男女別の入所者数と平均年齢>

	人 数	平 均 年 齢	
男 性	5名	51.8歳	53.9歳
女 性	4名	56.0歳	

<入所期間>

入 所 期 間	人 数
1年以内	1名
1～3年未満	1名
3～5年未満	1名
5～8年未満	1名
8～10年未満	0名
10～15年未満	2名
15年以上	3名

(令和7年3月31日現在)

3. 総括

定員9名中利用者9名となり、男性5名、女性4名の構成となった。

利用者の身体科受診が多くあり、健康管理面が苦手な利用者も数多くいる事は一つの課題であった。

しかし世話人兼看護師が働き始めた事で、健康管理面の促しや指導ができてはじめてはいる。

一見色々できそうであっても支援が必要な状況は個別に違い、その人にあったグループホームでの生活、本人の希望を聞き取り支援していきたい。

グループホーム カーサ岡の宮

1. 目標及び評価

- | |
|--|
| 1. 利用者ひとりひとりに合わせた支援を行い、いいところ（強み）を見つけ、スタッフ間、関係機関と情報共有する |
| 2. 利用者が安心して居心地良く過ごせるよう、スタッフがスキルアップを目指す |
| 3. 地域住民と関係を保ちつつ協働した感染や災害対策訓練を実施する |
- ・利用者の一人ひとりに合わせた支援を心掛け、特性を理解しながら強みを生かせるように働きかけた
 - ・スタッフそれぞれが主となる役割を持ち、情報共有にも顔を合わせた時やノート等利用し、できるだけ共有に努めた。なにかあれば関係機関などへの連絡はできていた。
 - ・地域の防災訓練への参加や町内清掃への参加は行っている。地域住民として認知もされてきている。感染対策の研修は施設内で行った。

<職員配置> (令和6年4月1日付)

職 種	管 理 者	サ ー ビ ス 管 理 責 任 者	生 活 支 援 員	世 話 人
人 数	1	1	1	2
勤 務 形 態	常/兼務	常/兼務	常/兼務	常/専従

2. 実績

今年度は入退所がなく人の動きはない1年であった。ただ、利用者がインフルエンザや新型コロナウイルス感染症に罹患することはあったが、大きく広がらずに対処できた。職員の感染症対策への関心と利用者自身が対策に慣れてきた事も有利に働いたと考える。

平均年齢からもわかるように高齢化が進み、身体面の病気、ケガから入院し要介護状態となり退所となり得る課題に直面している。

目標にあるスタッフ間や関係部署との連絡連携は様々な工夫し行なえてきた。

地域とのつながりとして、クリーン作戦への参加、防災訓練への参加をし、地域住民としての役割を少しながら果たしている。

<利用状況>

	R4 年	R5 年	R6
定 員	10	10	10
利 用 者 数	8	7	7
新 規 入 所 者 数	1	1	0
退 所 者 数	0	2	0

<男女別の入所者数と平均年齢>

	人 数	平 均 年 齢	
男 性	4 名	55.8 歳	62 歳
女 性	3 名	68.3 歳	

<入所期間>

入 所 期 間	人 数
1 年以内	0 名
1～3 年未満	1 名
3～5 年未満	1 名
5～8 年未満	1 名
8～10 年未満	1 名
10～15 年未満	0
15 年以上	3 名

(令和7年3月31日現在)

3. 総括

引き続き高齢の利用者が2名在籍し、体力が衰えないよう、週に数回、少し歩く所に買い物に行く様にしている。近くて一番利用していたコンビニエンスストアが閉店したために、利用者全員がどうしようと戸惑う事があった。数人には一緒に買い物に行く、買うものを一緒に選ぶ等支援が必要で、改めて環境変化には敏感で、その都度対処が必要になる事がわかった。

定員まであと3室空いているため、体験入所を繰り返しながら入所を進めていく。

グループホーム ふじみ

1. 目標及び評価

1. 利用者の希望を確認し、実現に向けた情報提供をし、状況に合わせた支援をする
2. 利用者の特性や高齢に伴う変化に応じた個別性の高い支援に取り組めるよう職員と情報共有を行う
3. 感染や災害について、研修や訓練を通じ知識を付け、対策・予防に努める

- ・利用者の希望を確認しながら、情報提供、生活支援を行ってきた
- ・高齢に伴う変化に対し、受診同行や退所支援を行ってきた。1名を高齢者施設へ移行した
- ・感染対策、災害対策は職員研修や利用者含めた訓練を行った。利用者を含めた避難訓練は、夜間休日に人員配置が無いため、必須の事でもある。利用者自身で避難できるよう今後も訓練してゆく

<職員配置> (令和6年4月1日付)

職 種	管 理 者	サ ー ビ ス 管理責任者	世 話 人	看 護 師
人 数	1	1	2	1
勤 務 形 態	常/兼務	常/兼務	常/兼務	常/非 専従/兼務

2. 実績

今年度3名が退去となり、現在男女合わせ5名の利用者が入居。退去理由として、2名で一部屋を使用するという生活に馴染めず単身生活に移行。また、精神科病院への入院をきっかけに別のグループホームへ入居となった。他、1名は高齢に伴い身体への影響が表れ、ふじみの求める自立した生活が困難となり、高齢施設へ移行となった。現在、入居中の利用者は身体的な持病を持つ方が多く、医療機関への受診頻度が増え、健康管理の必要性が出ている。そのため、職員の支援の仕方も変わりつつある。高齢となる利用者が安全に生活できるように支援に取り組んでいるが、夜間職員が不在となるため、適切な環境での生活が求められている。空室が増え新規入居者の確保のため、情報発信

を行ってゆく。

<利用状況>

ふじみ	R4年	R5年	R6年
定 員	10	10	10
利 用 者 数	8	8	5
新 規 入 所 者 数	2	0	0
退 所 者 数	1	0	3

<平均年齢>

ふじみ
57歳

<入所期間>

ふじみ

入 所 期 間	人 数
1年未満	0名
1～3年	1名
3～5年	2名
5～8年	1名
8～10年	0名
10～15年	0名
15年以上	2名

(令和7年3月31日現在)

3. 総括

昨年度より、入居者の長期化・高齢化・キーパンソン不在が課題となっている。利用者の年齢があがるにつれて、身体管理の必要になっており、職員により受診同行等の機会が増えている。なかなか、利用者自身が危機管理を持つことが出来ず、現状の設備やスタッフ配置では対応困難な状況が続いている。利用者に合わせた生活環境を一番に考えているが、現在の生活が安心の場になっているため、どのようにアプローチをしていくかが、今後の課題となる。また、新たな入居者確保のため取り組んでいきたい。

相談支援事業所

サポートセンターなかせ

1. 目標及び評価

1. 利用者の意思決定支援を意識した視点を常に持ち、関係機関と適切な時期・内容で連携を図る
2. ピアスタッフとの協働機会の創出と職場環境の整備
3. 緊急時の対応に関する体制整備
4. 事業所・法人・地域それぞれの枠組みに適合した人材育成の具体化を図る

<職員配置> (令和6年4月1日付)

職 種	管 理 者	相談支援 専門員・サ ピ 管	相談員・支 援 員	ピ ア ス タ ッ プ
人 数	1	4	3	2
勤 務 形 態	常勤/兼務	常/専従・ 兼務	非/兼務	非/兼務

2. 実績

(1) 相談支援

引き続き、沼津市(基幹・委託)・長泉町(委託)、指定特定相談(計画)、指定一般相談(地域移行支援)を実施。相談内訳としてはここ数年大きく変化はない。実数としては計画相談開始後変わらず対応件数の増加傾向はあり、相談員の数が大きく変化しない環境において限られた時間の中で効果的に業務遂行するセルフマネジメントの力が個々に益々求められている。特に相談支援事業は独立した形で相談員が動き調整する内容も多く、単独で完結することが役割として否応なしに求められる。一方でそれによる個々の相談支援専門員の精神的な負担感も大きく、フォロー体制を法人内・地域内で整備していく必要がある。

(2) 自立支援協議会

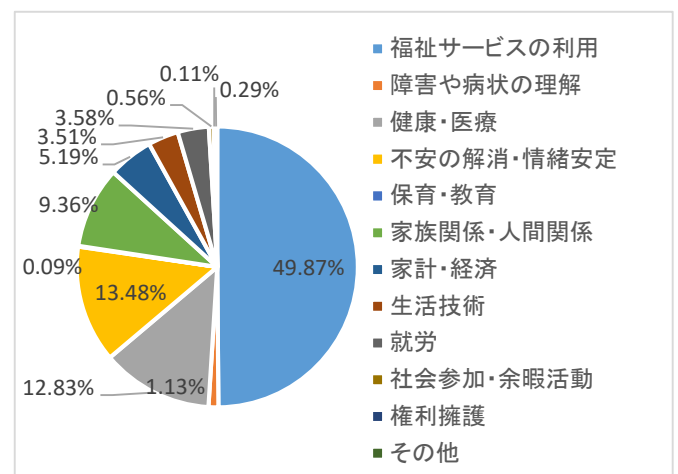
引き続き、県・圏域・市町(沼津・長泉)それぞれの枠組みで、相談部会・地域移行部会の部会長等役割を主体的に担っている。当法人の特徴として複数の市町にまたがり自立支援協議会等に参画している点がある。これは市町による違いを共有し、自地域で効果的と思われる事柄については参考に出来るという大きなメリットがある。今後相談支

援事業所の形態がどのような方向性となったとしてもこの点は変わらず、各事業所・担当者単位で積極的・主体的に参画することで前述効果と共に計画相談各種加算の対象となる要件を満たすことにも繋がってくる。安定的な事業所運営を維持する観点でもそれら意識は今後も必須となる。いずれにしても目の前の利用者・家族・関係者に必要とされる取り組みを、信念を持って継続していきたい。

<支援方法>

年度	訪問	来 所	同 行	電 話	メ ー ル	個 別 支 援 会 議	関 係 機 関	そ の 他	合 計
R4	899	133	87	1672	36	62	2957	11	5857
R5	897	99	69	1734	28	77	2940	12	5856
R6	1002	122	78	1686	63	81	3081	1	6114

<相談内容内訳>



3. 総括

関連事業所の急激な増加など、近年の地域の支援体制は大きく変化している。その変化に対して相談支援事業所の担うべき役割は重要であり、個々に覚悟をもったリーダーシップも時に求められる。その為には各相談員が根拠となる知識と経験を日々の取り組みと自己研鑽により確固たるものとしていく他になく、全てが繋がる蓄積した取り組みであると意識し日々の法人内・外の業務にあたっていきたい。

相談支援事業所

サポートセンターリリぶ

1. 目標及び評価

1. 利用者の「伸びしろ」を信じた支援をする
2. 個人だけでなく世帯全体や地域にも着目、想像しながら、他機関とも連携する
3. 自然災害、感染対策を想定した日頃の備えと、利用者への対応含め職員一人ひとりの意識向上を図る

＜職員配置＞（令和6年4月1日付）

職 種	管 理 者	相談支援専門員	生 活 支 援 員
人 数	1	2	3
勤務形態	常/兼務	常/専従	常/非 専従

2. 実績

（1）相談支援

① 相談支援の重要性

孤立が進む社会で、相談支援は情報提供だけでなく、相談者の心の安定を支える重要な役割を持つ。「話を聴くこと」が大きな価値を持ち、支援者の関わり方が相談者の心理状態に影響を与える。

地域全体で相談機能の重要性を認識し、充実を図る体制づくりが必要。

② 地域移行支援と在宅支援の重要性

精神科病院から地域社会へ移る際、住環境の確保や生活スキルの習得が不可欠。退院後の生活の安定には、訪問看護や福祉サービスなど多様な支援が求められる。孤立を防ぐため、アフターケアの充実も重要。

③ 福祉サービス拡充と人材不足

福祉サービスの利用者が増える一方で、相談支援専門員の不足が課題。新規計画相談の利用者も倍増し、きめ細かな対応が難しくなっている。地域の専門人材確保や相談支援の効率化が急務

④ 精神障害者の就労支援

就労促進には、職場環境の調整や障害への理解が必要。企業の啓発活動、職場改善、移動手段の確保、柔軟な労働時間の提供など、障害特性に合った雇用形態の工夫が求められる。

⑤ 経済的不安と支援策

物価高騰により障害者の経済的不安が深刻化。

金銭管理が難しい場合、適切な支援がないと生活が困難になる。社会保障制度の利用促進や日常生活自立支援の充実が重要な課題。

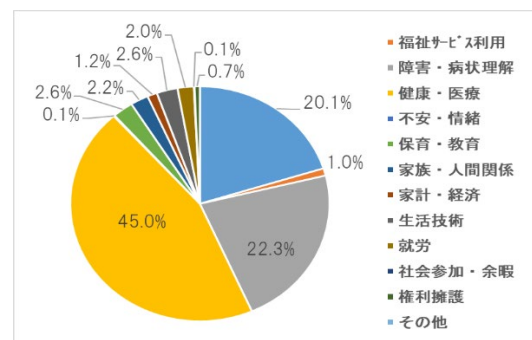
（2）自立支援協議会

今年度も精神障害部会、地域移行部会の部会長、発達障害ワーキングの担当として協議会に携わる。地域移行部会では家族懇話会や高齢分野との連携をテーマにグループワークを実施。また、今年度初めてピア交流会を開催し、約40名が参加した。今後も当事者の意見を反映しながら定期的な開催にむけた仕組みづくりを進めたい。精神障害部会では、各事業所の個別支援の状況を把握し、地域課題の解決に取り組んでいる。発達障害ワーキングでも発達障害コーディネーターの方にも参加を得て、広域的な視点からの比較検討を実施。今後は教育現場とも連携し、発達障害に関する意識調査を進める予定。

＜支援内容内訳＞

年度	訪問	来所	同行	電話	メール	個別支援	関係機関	その他	合計
R4	717	580	81	5074	55	59	2427	1	8994
R5	701	465	77	5598	48	36	2284	0	9209
R6	789	478	55	4635	58	42	2133	11	8201

＜相談内容内訳＞ 件数（※重複あり）



3. 総括

熱海伊東圏域において、精神障害者を主な対象とする相談支援事業所は当事業所のみであるため、委託・計画相談を問わず、相談対応や支援を求められるケースが多い。さらに、引きこもりや触法障害者などの社会問題とも関連することがあり、相談の幅や質が問われる状況となっている。内容の精査、支援体制の構築が重要であることを改めて実感している。

相談支援事業所

サポートセンターほっと

1. 目標及び評価

1. 高齢者世帯・単身世帯増加に伴い、緊急時対応を事業所に求められることが多くなった。その際の各所との連携が取りやすいような関係づくりと体制整備を進めていく
2. 事業所内で情報共有をスムーズにし、業務について話し合える体制づくりを行う

<職員配置> (令和6年4月1日付)

職 種	管 理 者	相 談 支 援 専 門 員
人 数	1	3
勤務形態	常/兼務	常/専従・兼務

2. 実績

(1) 相談支援

昨年に引き続き、「相談支援事業」「計画相談支援」「地域移行支援」を行う。「相談支援事業」については、富士市から委託を受け、本人・家族をはじめ各関係機関からの相談に対応した。時に地域包括支援センターから訪問同行の依頼を受け、対応。高齢分野との協働を意識した。来年度から、基幹相談支援センターが官民協働になるため、運営方針についてなど積極的に協議の場に参加。

「計画相談支援」については、人員変更に伴う担当者の変更に、利用者の戸惑いが見られた。しかし、丁寧な関わりと適切なサービス提供を意識し、支援に取り組んだ。また、新規利用者の確保を目標に掲げ微増ではあるが目標を達成。「地域移行支援」は、終了者1名。福祉サービスを導入し、在宅退院となる。来年度に向け、医療機関へ発信を行い、次年度より1名開始予定。

(2) 自立支援協議会

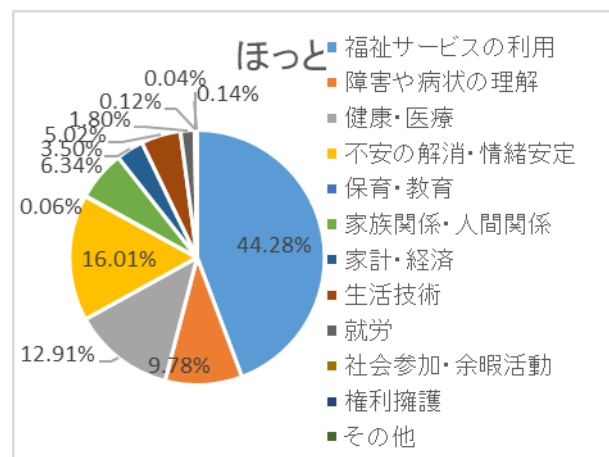
今年度は、富士圏域の自立支援協議会の副会長として参加。前年度の運営や企画に携わるといふより、サポートにまわることが主であった。就労部会の部会長を長年務めていたが、今年度で終了。就労事業所へ部会長を引き継いだ。昨年に引き続き、研修部

会のコアメンバーとして参加、富士市内の事業所の質の向上、横のつながりを意識した研修開催に取り組んだ。

<支援内容内訳>

年 度	訪 問	来 所	同 行	電 話	メー ル	個 別 支 援 会 議	関 係 機 関	そ の 他	合 計
R4	371	52	60	975	6	381	1046	0	2891
R5	740	98	102	1576	0	475	1661	0	4652
R6	666	121	123	1185	3	643	1803	1	4843

<相談内容内訳>



3. 総括

今年度は人員体制が変わり、利用者はじめ各関係機関にも多少なり影響をしたことが考えられる。まずは、関係機関との良好な関係作り、連携を意識し、地域の相談支援事業としての機能を果たしてきた。以前より、各相談員の緊急性の評価に差があり支援に遅れが生じることが、事業所として取り組めるように体制を見直した。今後も、相談員自身が知識を深め経験値をあげ、質が担保された支援が提供できるよう日々精進していきたい。また、富士市の福祉の課題にも着目し、事業所として何が出来、取り組めるのかを自立支援協議会等を通して考えていきたい。

相談支援事業所

サポートセンターひまり

1. 目標及び評価

1. 利用者が安心して生活できる環境作りを目指していきけるよう、地域課題を積極的に抽出・発信していく
2. ピアスタッフと協働できる体制作りに努める
3. 災害等の緊急時に備えた体制作りに、引き続き努める

＜職員配置＞（令和6年4月1日付）

職 種	管 理 者	相 談 支 援 専 門 員	
人 数	1	2	1
勤 務 形 態	常/兼務	常/専従	常/兼務

2. 実績

（1）相談支援

今年度も同様、三島市より委託を受け相談支援事業を行った。利用者の生活状況等を知るため、積極的に就労支援事業所や居宅への訪問を行ってきたことが件数にも反映されていると考えられる。

また昨年度同様、介護保険への移行、母子世帯、経済問題を抱える相談も増加している。そのため関係機関が多様化し、必要に応じて同行や連携を図る等の支援も多くなってきていると感じる。

（2）自立支援協議会

今年度も引き続き、三島市障がいと暮らしを支える協議会の運営委員として参加。昨年度立ち上がった『精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム』のチームメンバーとして、高齢分野、医療機関・保健センターなど各分野から参加しているメンバーと共に、精神障がいに関わる分野の支援の中で感じる地域課題について話し合いを重ねてきた。

今後は、さらに地域課題を抽出・検討していくためにも、精神障がいに関わる支援者同士の『顔の見える関係』を構築する機会として、集まる場を設定し支援者同士のつながり作りに積極的に取り組んでいきたい。

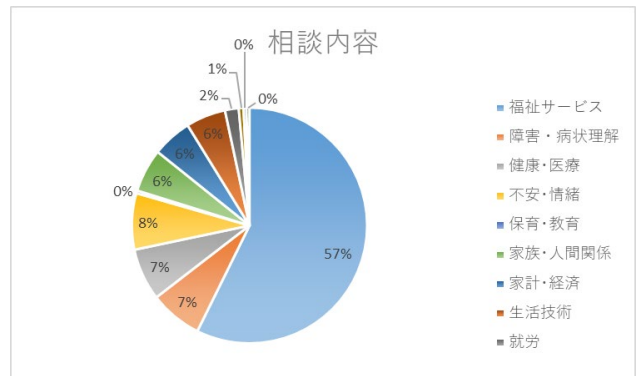
（3）基幹

今年度も三島市基幹相談支援センターは、市から委託を受けた相談支援事業所3か所と共に官民共同体体制で困難ケースの対応を行い、連携会議では企画・運営に積極的に参画しながら、三島市内の相談支援体制強化について取り組んできた。

＜支援方法＞

年 度	訪 問	来 所	同 行	電 話	メー ル	個 別 支 援 会 議	関 係 機 関	そ の 他	合 計
R4	705	172	63	765	48	167	2194	4	4118
R5	968	136	101	799	48	105	2340	11	4508
R6	1346	148	204	967	125	122	2591	11	5514

＜相談内容内訳＞



3. 総括

今年度はヘルパー支援や就労支援の新規利用の他、住まいの支援としてグループホームの見学や不動産店に同行し転居を検討するケースが続いた。

利用者に同行することで、生活状況等把握し安心した生活が送れるよう支援を行ってきたが、転居を進めていくことの難しさを感じる機会もあった。

また今年度も高齢の家族と同居している世帯や子育てに課題を抱える世帯、経済的に困窮している世帯への介入など、関係機関が多岐にわたるケースに関わる機会が多かった。

相談員自身のスキルアップを図り、地域課題として積極的に発信しながら、関係機関と役割分担を工夫し、利用者が安心して生活できる支援体制・地域作りに努めていきたい。

相談支援事業所

サポートセンターゆめワーク

1. 目標及び評価

1. ピアスタッフと協働しながら地域移行支援に取り組み、当事者が地域で安心した生活ができるよう支援する
2. 福祉講座、講演会など積極的に協力し、地域における精神保健福祉の普及に努める

＜職員配置＞（令和6年4月1日付）

職 種	管 理 者	相談支援専門員	生 活 支 援 員
人 数	1	2	2
勤 務 形 態	常/兼務	常/専従	常/専従

2. 実績

（1）相談支援

センターへの相談は電話やメール・来所・訪問・サテライト相談会等を通して対応。来所相談が減少する反面、訪問や同行、個別支援会議が増加している。

計画相談は引き続き伊豆の国市、伊豆市の福祉サービス利用者に対して行い、対象者も約120名と年々増加しており、より関係機関との連携を密にしつつ、適正な調整能力が求められる。

（2）自立支援協議会

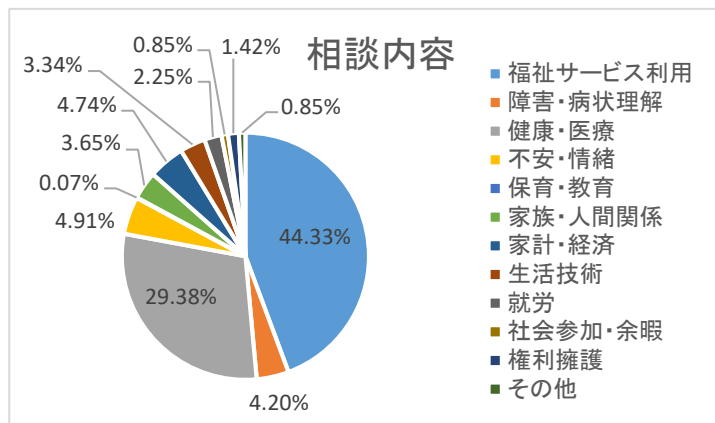
伊豆の国市、伊豆市のそれぞれの自立支援協議会の運営に携わり、地域における障害者支援、啓発活動に貢献した。本年度は伊豆の国市では事業所の精神保健福祉士が運営・協議委員、精神包括ケアシステム部会長、就労部会長を担当しつつ、相談支援事業所部会にも参画。一般市民も参加できる一般報告会においては、ゆめワーク管理者がファシリテーターとなり、『自立支援とはたらくということ』をテーマに、当事者が体験談を発表。また、精神包括ケアシステム部会が中心となって「メンタルヘルス懇話会」「お金に関する勉強会」を開催し、参加者や支援関係者からは高い評価を得られた。

伊豆市においても同様に運営会議や相談支援事業所部会に参画し、メンタルヘルス分野で地域に貢献できるよう努めている。

＜支援内容内訳＞

年 度	訪 問	来 所	同 行	電 話	メー ル	個 別 支 援 会 議	関 係 機 関	そ の 他	合 計
R4	518	323	48	1550	9	61	1112	21	3642
R5	648	431	66	1457	47	92	1461	11	4213
R6	1048	355	89	1016	20	154	1589	12	4283

＜相談内容内訳＞



3. 総括

計画相談の依頼件数は年々増加傾向にあり、現状では相談支援専門員2名配置では厳しい状況になっている。移動等の効率化を図る為、市担当制にするなど工夫して対応。また、8050問題など複合的な問題を抱えるケースも多く、より関係機関と連携を図り対応していく必要性が高まっている。

また、自立支援協議会において地域課題を検討するなかで、お金の使い方や携帯電話での課金、決済、詐欺など経済面に関する課題が多いように感じた。その課題について、引き続き、自立支援協議会や地域活動支援センターを活用し、勉強会などの取り組みに繋がれば良いと考える。

次年度は伊豆の国市においては基幹相談支援センター業務を担うことになる。行政、支援関係者らと顔の見えるチーム作りを行い、質の高い支援の実施と、皆が安心して暮らせる地域づくりに取り組み

たい。

就労継続支援B型支援事業

就労支援事業所 田方・ゆめワーク



1. 目標及び評価

1. 利用者個々の障害特性を理解し、利用者がそれぞれの目標達成ができるよう支援する
2. 全職員が工賃アップへの意識を高め、授産製品の開発、販売先の開拓など具体的に取り組む

近隣に就労系事業所が増え、当事者の選択肢が広がったこともあり、契約者数は微増。しかし、個々の障害特性に応じた作業環境の整備や工賃増額、低額の昼食提供、参加日数に応じた奨励手当などの効果もあり、利用者一人一人の利用率は向上。一方、自主製品であるパン製造・販売においては材料費等の物価高騰の煽りを受け依然厳しい状況が続いている。しかし、近隣事業所や市内保育園など関係機関の協力もあり、パンの出張型販売や地域イベント等への出店において売り上げ好調で、工賃アップを可能とする授産収益は達成できている。また、職員全員がコスト意識を持ち業務改善を図る事ができたことで、利用者へのサービス向上はもちろん、一人一人の生活支援にもつながった評価できる。

〈 職員配置 〉 (令和6年4月1日付)

職 種	人 数
管理者・サービス管理責任者	1 名
生活支援員	1 名
職業指導員	2 名
目標工賃達成指導員	2 名

〈 作業内容 〉

- ①軽作業
箱折、タオルたたみ、梱包作業、鉄線加工など
- ②パン製造・販売
- ③館内トイレ清掃
- ④施設外就労（中伊豆ワイナリー雑草駆除作業）

2. 実績

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
利用実人数（人）	27	26	20	25	24
年間開所日数（日）	240	240	246	248	245
一日の平均利用者数（人）	15.4	11.9	10.7	13.5	14.4
平均工賃月額（円） （ ）内は年間最高額	10,018 (36,113)	8,388 (30,938)	10,605 (32,938)	17,698 (33,275)	12,360 (29,260)
一般就労移行者数（人）	1	0	0	0	0
（就職先業種）	公園清掃員				

3. 総括

新規利用者は微増だが、一日平均利用者数は昨年より0.9人増の14.4人と3年連続で増加し最盛期に近い数値に近づいている。次年度も引き続きパン作業を中心に安定した作業提供を行い、且つ授産収益の確保と工賃向上に努めたい。また、今後も一人一人の利用者に寄り添い、利用者が安心して、将来に希望をもって

日々を過ごせるよう支援していくために、研修参加などを通じて全職員が自己研鑽に励みたい。



就労継続支援B型支援事業

就労支援事業所 かのん

1. 目標及び評価

- 個別支援計画に基づいた支援の徹底のため、毎月職員間での情報共有の時間を設ける
- ピアスタッフが力を発揮できる環境を共に考え、ピアスタッフとの協働による支援の充実を目指す

利用者の高齢化、精神疾患が安定していない、障害特性が強くなってしまいう利用者などが少しずつではあるが多くなってきている。そのため、作業内容の喫茶・販売作業のような日によって作業内容が違うものや、接客などが必要な作業はその場での状況判断や臨機応変さが求められるものや、施設外就労の体力を必要とする作業が出来る利用者が減り、内職利用者が増えている。そのため、作業スペースや内職作業の確保などが新たな課題と考えている。また、喫茶・軽食販売においては原材料高騰の煽りをうけ、一部商品を値上げしたが依然厳しい状態は続いているが、近隣住民にも常連客がおり売り上げは好調。原材料費が高騰し続けていく場合のコスト管理が今後の課題と言える。

〈 職員配置 〉 (令和6年4月1日付)

職 種	人 数
管理者・サービス管理責任者	1名
サービス管理責任者	1名
生活支援員	1名
職業指導員	6名
目標工賃達成指導員	2名
ピアスタッフ	1名

〈 作業内容 〉

- ①内職作業
箱折、組立て、自主製品製作など
- ②喫茶・販売作業
「コーヒーショップやすらぎ」営業
「軽食喫茶花のん」弁当製造・販売
沼津市役所「パイン」販売当番
- ③施設外就労
沼津中央病院清掃・ライフセンターよつば清掃

2. 実績

年度	R2	R3	R4	R5	R6
利用実人数(人)	55	58	57	51	51
年間開所日数(日)	278	278	270	279	276
一日の平均利用者数(人)	20.8	21.1	22.1	20.1	19.7
平均工賃月額(円) ()内は年間最高額	6,823 (25,610)	7,734 (24,622)	10,031 (29,120)	20,017 (30,260)	20,042 (31,523)
一般就労移行者数(人)	2	2	3	1	1
(就職先業種)	農業 製造	医療 教育	小売 福祉施設 福祉施設	福祉施設	製造

3. 総括

今年度はスタッフの異動や就職退職に伴う人員配置の変更があり、新しい視点をいれつつも利用者に個別支援計画に基づく支援の実施が行えるようスタッフ間での共有を丁寧に行うことができた。利用者層が変わったことによる作業内容の見直しなどを行いながら、地域にも必要とされ、交流を持つことが出来る事業所運営を今後も引き続き目指していきたい。

就労継続支援B型支援事業

ワークショップまごころ

1. 目標及び評価

1. 個々の利用者に対し協働で支援を行い、望む暮らしに近づけるようサービスを提供する
2. ヒヤリとした事を見逃さず、感染や事故を未然に防ぐ意識を持つ
3. 現状で出来る工夫やアイデアを各職員で出し合い、働きやすい環境を作る

朝の申し送りやスタッフミーティング等で情報共有し協働で支援を行ったが、家庭環境の変化や本人自身の病状の不安定さ、身体不調により利用が安定しない方も多くおり、相談支援事業所スタッフと自宅訪問するケースも増えている。新規ケースの相談は減少傾向にあり、就労支援事業所が依然として乱立する中、利用者・地域のニーズに応えるサービスを提供する必要性を感じている。

内職作業は新型コロナの影響が落ち着き、季節による変動等はあるものの安定受注できている。自主製品の卸販売はスーパーからの受注が安定し、売り上げにつながっている。製造スタッフの配置を増やしたことで、きめ細やかな対応が可能となった為、新規利用者受け入れにつなげて行きたい。

〈 職員配置 〉

職 種	人 数
管理者	1 名
サービス管理責任者	1 名
生活支援員	1 名
職業指導員	6 名
目標工賃達成指導員	1 名

〈 作業内容 〉

- ①軽作業
箱折、みかんネット加工、バンド結束
- ②ぷりん・ジェラートの製造・販売
- ③施設外清掃
- ④農作業



2. 実績

年度	R2	R3	R4	R5	R6
利用実人数 (人)	33	32	35	36	36
年間開所日数 (日)	285	292	292	294	294
一日の平均利用者数(人)	12. 2	12. 8	15. 5	16. 4	15. 7
平均工賃月額 (円)	7, 069	6, 885	7, 991	15, 855	16, 000
() 内は年間最高額	(20, 340)	(22, 200)	(22, 200)	(25, 080)	(25, 080)
一般就労移行者数 (人)	1	0	1	0	0
(就職先業種)	商品陳列		小売業		

3. 総括



今年度は主たる事業所である市内エビノ木の施設老朽化に伴い、クオレ店舗も含めた移転計画を進めてきた。令和7年度には移転実施予定である。

現在利用いただいている利用者へ、いかにスムーズに移行していただくか、どうしたら不安を軽減できるか、を日々模索してきた。送迎車を増やし送迎ニーズに対応し、新規利用者受け入れにあたっても引き続き工夫やアイデアを出し合い、継続利用につなげていきたい。

地域活動支援センター事業

サポートセンターゆめワーク

1. 目標及び評価

1. ピア活動と連動しながら、ピアサポーターやボランティアの育成に取り組む
2. 利用者の主体性を尊重し、個々の目標やチャレンジしたいこと等を活動に取り組めるよう工夫する

〈プログラム内容〉

創作活動、ラジオ体操、ウォーキング、料理教室、買い物ツアー、エコキャップ清掃、映画鑑賞
季節行事（初詣、花見、納涼会、クリスマス会等）、
地域交流活動（ピアスタッフとの交流）、健康講話、
防災訓練、文化祭、田方福祉村清掃など

2. 実績

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
利用実人数	31	29	26	25	39
年間開所日数	241	240	241	241	243
一日の平均利用者数	4.6	4.8	4.6	4.6	6.2

3. 総括

周辺に就労系事業所が増えた影響もあり、平均利用者は以前に比べだいぶ減少し、グループ活動が難しい状況になっている。利用者の希望を伺い、少人数でのストレッチ体操、料理教室などを継続している。毎月1回、ピアスタッフと協働しながら茶話会を開催し、日常の悩みや不安などを当事者同士で話し合える場を設けたことで、利用者からは好評を得ている。今後も当事者主体の活動を支えていきたい。



サポートセンターりりぶ



1. 目標及び評価

自然災害、感染対策を想定した日頃の備えと、利用者への対応含め職員一人ひとりの意識向上を図る

〈プログラム内容〉

趣味・創作活動（塗り絵、タブレットでゲーム、YouTubeで動画視聴、カードゲーム、新聞・読書）
スポーツ（ウォーキング、卓球）、地域交流活動（ピアスタッフとの交流）、DVD鑑賞会、防災訓練、
季節行事（初詣、花見）、秋ふく祭り

2. 実績 ※サテライト伊東（月2回実施）

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
利用実人数	74	69	65	59	59
年間開所日数	226	221	243	241	220
一日の平均利用者数	7.8	8.0	8.0	6.4	7.0

3. 総括

① 事業の周知・啓発

地域活動支援センターは精神障害のある方が安心して活動できる場だが、認知度が十分ではない。通信やホームページで情報を発信しているものの、利用者から「もっと早く知りたかった」との声もある。今後は行政と連携し、より効果的な周知・啓発策を検討する。

② プログラムの工夫

センターでは固定のプログラムを設けず利用者が自由に活動できる環境を提供。これまでは職員主導の企画が中心だったが、今年度は利用者の主体性を重視し自信を持てるよう企画段階からの参加を促した。今後も多様な目的に柔軟な支援を行う。

③ 地域住民への啓発

コロナ禍で地域住民との接点が減少する中、ピアスタッフとの交流機会を定期的に設けてきた。しかし、精神障害のある方が地域の一員として暮らすことへの理解を深めるには、住民とのつながりを促す具体策が必要。今後は交流の機会を積極的に検討する。

Ⅳ 地域貢献活動

(1) 精神保健相談

なし

(2) 講演開催状況 (講師)

年月日	実施場所	テーマ	講師	主催又は後援
R6. 5. 24	サンウエル沼津	地域精神保健福祉家族会まごころ会総会時研修	澤野文彦	まごころ会
R6. 5. 31	長泉町役場	重層的支援体制整備事業について 断らない相談体制を作る	佐藤聖美	長泉町福祉保険課
R6. 7. 10	韮山保健福祉センター	伊豆の国市保健委員ゲートキーパー養成講座	青木大輔・武井紗知	伊豆の国市
R6. 7. 16	精神看護学演習		鈴木伸二 石川淳 山崎将展	沼津市立看護学校
R6. 8. 5	TKP 新橋	厚生労働省入院者訪問支援事業運営研修 講師&ファシリテーター	澤野文彦	厚生労働省
R6. 8. 23	東部健康福祉センター別棟	精神疾患の基礎知識～精神障害者の特性理解と支援技法	澤野文彦	東部健康福祉センター
R6. 8. 28	静岡県精神保健福祉センター	精神保健福祉業務基礎研修	鈴木伸二 石川淳 山崎将展	静岡県精神保健福祉センター
R6. 8. 5～6	あざれあ	精神障害者ピアサポート研修（基礎研修）	佐藤聖美 鈴木伸二 石川淳 山崎将展	静岡県、精神保健福祉士協会
R6. 9. 19 10. 31 12. 14	静岡県総合社会福祉会館	令和6年度相談支援従事者現任研修 演習講師	佐藤聖美	県政策課
R6. 9. 19 9. 20 12. 14 11. 1 12. 17	静岡県総合社会福祉会館	相談支援従事者現任研修 演習講師	鈴木伸二	県政策課
R6. 10. 17～18	あざれあ	精神障害者ピアサポート研修（専門研修）	佐藤聖美 鈴木伸二 石川淳 山崎将展	静岡県、精神保健福祉士協会
R6. 10. 24	岩手県民情報交流センター	日本精神科救急学会 シンポジスト	澤野文彦	日本精神科救急学会
R6. 11. 22	ぬくもりの郷	春風会職員研修 精神障害者支援の基礎知識	青木大輔・武井紗知	(社福) 春風会
R6. 11. 26	韮山保健・福祉センター	伊豆の国市市民後見人フォローアップ研修 精神障害者支援の基礎知識	青木大輔・武井紗知	伊豆の国市・伊豆市 社会福祉協議会
R7. 1. 7	静岡福祉大学	静岡福祉大学における精神保健福祉士による講義・演習	澤野文彦	静岡福祉大学
R7. 1. 23	県社協 web	精神疾患の基礎知識	澤野文彦	静岡県社会福祉協議会

R7. 1. 28～29	あざれあ	精神障害者ピアサポート研修（フォローアップ研修）	佐藤聖美 鈴木伸 二 石川淳 山崎 将展	静岡県、精神保健福祉士協会
R7. 2. 12	web で開催	静岡県退院後支援研修	澤野文彦	静岡県
R7. 2. 28	サンウェルぬまづ	「精神障害を持つ方への対応（良好な関係を 気づくために）について」	佐藤聖美	障害者就労・生活支 援センターひまわり

（３）公的機関の医療・福祉活動への協力

活 動 内 容	役 職 名	公 的 機 関 名	担 当 者
駿東田方圏域自立支援協議会地域移行部会	部会長	東部健康福祉センター	鈴木伸二
沼津市障害者自立支援協議会 相談部会	部会長	沼津市	鈴木伸二
沼津市障害者自立支援協議会 地域移行部会	部会長	沼津市	澤野文彦
沼津市障害者支援区分認定調査	調査員	沼津市	内藤治子
裾野市障害支援区分判定審査会	審査委員	裾野市	杉山智子
熱海・伊東圏域自立支援協議会地域移行部会	部会長	熱海健康福祉センター	秋津崇史
熱海市障害支援区分等判定審査会	審査委員	熱海市	鈴木伸二
熱海・伊東地区自立支援協議会精神障害部会	部会長	熱海市・伊東市	秋津崇史
伊東市障害支援区分判定等審査会	審査委員	伊東市	鈴木伸二
伊豆市地域自立支援協議会	協議委員	伊豆市	青木大輔
伊豆市・伊豆の国市障害支援区分等判定審査会	審査委員	伊豆市・伊豆の国市	青木大輔
伊豆の国市地域自立支援協議会	協議・運営委員	伊豆の国市	青木大輔
伊豆の国市地域自立支援協議会精神包括ケアシステム部会	部会長	伊豆の国市	小山千菜美
伊豆の国市地域自立支援協議会就労支援部会	部会長	伊豆の国市	武井紗知
伊豆の国市障害支援区分認定調査	調査員	伊豆の国市	小山千菜美 武井紗知
富士市障害者自立支援協議会就労部会	部会長	富士市	田尻ゆき
富士市障害者自立支援協議会	副会長	富士市	北舘美沙依
富士市成年後見支援センター運営協議会	運営委員	富士市	北舘美沙依
富士市高齢者・障害者権利擁護ネットワーク協議会	委員	富士市	北舘美沙依
清水町障害支援区分認定審査会	審査委員	清水町	勝又美智子
精神障害者雇用推進アドバイザー事業	アドバイザー	静岡県精神保健福祉士協会	勝又美智子 青木大輔 鈴木伸二

（４）実習受託

区 分	委 託 施 設 ・ 機 関 等	事 業 所	担 当 者
伊豆の国市民後見人養成研修	伊豆の国市社会福祉協議会	ゆめワーク	青木大輔
中学生職場体験	伊豆の国市立大仁中学校	ゆめワーク	青木大輔

(5) 大学・看護学校への講師派遣

区 分	施 設 名	事 業 所	講 師
看護学校	沼津市立看護専門学校	ゆめワーク	青木大輔 小山千菜美
大学	静岡福祉大学	社会復帰事業部	澤野文彦

(6) 受託事業

所 属	受 託 事 業 名	担 当 者
サポートセンターなかせ	静岡県圏域スーパーバイザー設置事業	佐藤聖美
サポートセンターなかせ	長泉町重層的支援体制整備事業	佐藤聖美

V 教育研修

業務管理及び研修出張

年月日	研修名	参加者
R6. 4. 8	食品衛生責任者養成講習	長谷川真美
R6. 5. 18 7. 20	見立てを深めるための事例検討会	佐藤聖美
R6. 7～R6. 11	相談支援従事者初任者研修	小野田
R6. 6. 11	給食施設衛生・栄養管理講習会	青木大輔・前山智子
R6. 6. 19、8. 28	精神保健福祉業務基礎研修	小関正道
R6. 6. 25～28	地域共生社会の実現に向けて	佐藤聖美
R6. 7. 16	令和6年度就労支援基礎研修	河合麻里
R6. 7. 18	地域生活支援等の整備を相談支援体制の強化とつなげて考える	北舘美沙依・伊藤田恵子・鈴木伸二・佐藤聖美
R6. 7. 22	売れる売り場づくり～3秒で心をつかむ販促物作成の研修	本田幸江
R6. 7. 29	静岡県入院者訪問支援事業訪問支援員養成研修	秋津崇史、山田典子
R6. 7. 30	伊豆の国特別支援学校応援研修	高橋和子
R6. 8. 23	令和6年度精神保健福祉業務関連職員研修会	井坂しげる
R6. 9～R6. 11	相談支援従事者現任研修	川口実・大坪るみ・小山千菜美・川口美紀
R6. 9. 14	見立てを深めるための事例検討会 第3回	佐藤聖美
R6. 10. 4	安全運転管理者講習	青木大輔
R6. 10. 6	和6年度静岡県ピア交流会	佐藤聖美、吉田満夫、鈴木伸二、石川淳 山崎将展
R6. 10. 8～10. 9	サービス管理責任者等基礎研修	山田典子
R6. 10. 17	伊豆の国市自立支援協議会全体研修会	武井紗知・綾部敬子
R6. 10. 22～23	障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修	鈴木伸二 山崎将展
R6. 10. 28	静岡県入院者訪問支援事業訪問支援員養成研修	川口実、笹原紀子
R6. 11. 6	伊豆の国市高齢者及び障害者虐待防止・成年後見ネットワーク研修	大嶋久明
R6. 11. 15	退院後生活環境相談員による支援の質の向上に向けたモデル研修	伊藤田恵子、北舘美沙依
R6. 11. 24	重層的支援体制整備 多機関協働事例検討・意見交換	佐藤聖美
R6. 12. 2	静岡県精神障害者地域定着支援推進研修	

R6. 12. 2	精神障害者地域移行定着支援	佐藤聖美 鈴木伸二 石川淳 山崎将展 北舘美沙依 大坪るみ 伊藤田恵子 秋津崇史
R6. 12. 2	静岡県精神障害者地域定着支援推進研修	伊藤田恵子・大坪るみ
R6. 12. 6	静岡福祉大学 学内企業施設研究セミナー	武井紗知
R6. 12. 6	静岡県地域生活定着支援センター啓発研修	川口実
R6. 12. 12	成年後見制度講演会	笹原菜穂子
R7. 1. 7	厚生労働省 障害者地域生活支援体制整備事業「全国ブロック会議」	佐藤聖美
R7. 1. 15	高次脳機能障害者支援従事者基礎研修会	望月典子
R7. 1. 16～17	主任相談支援専門員研修	鈴木伸二
R7. 1. 28	福祉職員のための わかりやすい成年後見制度研修	山田典子 笹原紀子
R7. 2. 4	静岡県障害者虐待防止・権利擁護研修 管理者	北舘美沙依
R7. 2. 10	静岡県障害者虐待防止・権利擁護研修 一般	吉田満夫
R7. 3. 11	駿東田方圏域自立支援協議会地域移行部会研修会	鈴木伸二
R7. 3. 12	大仁地域ケア圏域会議	武井紗知 小山千菜美

VI 令和7年度 事業計画

1. 事業部全体

運営方針（事業部）

誰もが自分らしく暮らす事の出来る地域共生社会の実現を目指す。そのために障害者、特に精神障害について専門的見地からのかかわりを通して人・資源・地域を繋ぎ、障害者に寄り添う包括的な支援を行う。また、地域や障害者の状況に合わせた事業運営と、先を見据えた事業展開を全職員とともにデザインする事で、チーム意識ややりがいを持てるような組織の強化に取り組む。

重点目標

- ①相談支援事業の再編による集中化と効率化
一元化準備室の立ち上げ、一元化、利用者への利便性
- ②ピアスタッフの真価が発揮できる環境づくり
受入れ体制と統括者の設置
- ③災害・感染対策の強化、地域共同による事業展開
防災訓練、行事参加、地域連携会議の実施、地域・圏域自立支援協議会への参画
- ④教育研修を通じた人材育成や人材確保対策を強化
義務的研修、対応等の研修

（1）相談支援・地域活動支援センター事業

- ① 各相談支援専門員が社会・制度の変化等に対する高い意識を持ち、地域の実情に合わせた相談支援事業所の体制を主体的に整備し、目の前の利用者・関係機関から求められる役割を果たす
- ② 相談支援体制の整備・地域活動支援センターの活動等を一体的にピアスタッフ・ピアサポーターとの協働の機会として考え実践する
- ③ 災害時も含めた緊急時の体制を強化することを通して、相談支援事業所全体としてのフォロー体制を整備する
- ④ 他法人も含めた地域全体での人材育成の観点を持ち、地域の中核人材として主体的に各自

立支援協議会の活動に参画する

（2）グループホーム（共同生活援助事業）

- ① 感染及び防災対策を随時見直し、事業継続可能な体制を構築するとともに、利用者・職員が安心して過ごせる職場環境を整備する。
- ② 利用者それぞれの状況を見ながら、個人にあった支援ができるように職員間できちんと情報共有をし、より良い支援ができるようにスキルアップを目指していく。また、将来的な希望などを本人と共有し、実現に向けて支援を行うことができるようにする
- ③ 地域でのお祭りや清掃活動、防災訓練などに参加し、地域に積極的に出る機会を持ち、地域住民としての役割を果たせるようにする

（3）就労支援事業（B型）

- ① 利用者が安心安定して利用継続できるよう、ピアスタッフや関係機関との連携を図りつつ、個別の特性に応じた支援体制を築く
- ② 職員は研修参加や事業所内での勉強会を通じて自己研鑽に励み、障害特性や就労支援の理解を深めるとともに、ハラスメント及び虐待の防止に努める
- ③ 市の社会福祉大会など地域活動に積極的に参画し、自主製品の売り上げ及び工賃向上に努めるとともに、障害者福祉に関する普及啓発に取り組む
- ④ システム変更・キャッシュレス導入・工賃支払いを振り込みに変更することで、利用者のサービス向上と共に、業務改善に取り組み職員のワークライフバランス向上を目指す

2. 各事業所 事業目標

【共同生活援助】

グループホーム コーポ狩野

- ①利用者の主体性を重視しながら、スタッフ間の支援の方向性の統一を図れるよう、申し送りやスタッフミーティングを有効活用する
- ②担当の業務に最後まで責任を持って取り組む
- ③感染症や災害に対する研修や訓練を定期的に行い、利用者の暮らしを守ることに備える

グループホーム はまゆう寮・カーサ岡の宮

- ①利用者ひとりひとりに合わせた支援を行い、強みを見つけそれを伸ばす様な働きかけをし、スタッフ間や関係機関と情報共有する
- ②利用者が安心して居心地良く過ごせるよう、スタッフがスキルアップを目指す
- ③地域住民と関係を保ちつつ協働した災害対策訓練、地域ケア会議を実施する

グループホーム ふじみ

- ①利用者ひとりひとりに合わせた支援を行い、強みを見つけそれを伸ばす様な働きかけをし、スタッフ間や関係機関と情報共有する
- ②利用者が安心して居心地良く過ごせるよう、スタッフがスキルアップを目指す
- ③地域住民と関係を保ちつつ協働した災害対策訓練、地域ケア会議を実施する

【相談支援事業

・地域活動支援センター】

サポートセンターなかせ

- ①地域の実情を理解し、目の前の利用者・関係機関から求められる役割を果たす
- ②ピアスタッフ・サポーターとの協働機会の創出と職場環境の整備
- ③災害時・緊急時を視野に入れた形での個人・事業所単位の相談支援事業所一元化を踏まえた フォロー体制の整備
- ④地域の中核人材として主体的・積極的に各自立支援協議会活動に参画する

サポートセンターりりぶ

- ①相談支援事業、地域活動支援センター事業が地域の社会資源の一助となるよう努める
- ②当事者理解に努め、ピアスタッフと職員とのコミュニケーションを円滑にする
- ③自然災害、感染対策を想定した日頃の備えと BCP の見直し

サポートセンターほっと

- ①利用者主体の支援を目指し、他機関との連携・チームアプローチを意識する
- ②災害等危機感を常に持ち、緊急対応には取り組む
- ③法人内での取り組みに興味を持ち、また、地域へと還元できるよう広い視野で取り組む。

サポートセンターひまり

- ①各職員の経験を活かした OJT の体制を作り、相互のスキルアップを図っていく。
- ②地域課題抽出を意識した『ぼやき』の可視化を積極的に行い、地域に発信していく。
- ③ピアスタッフと目的を持って協働する。
- ④アーチで企画する災害対策の取り組みへ積極的に参画する。

サポートセンターゆめワーク

(相談支援事業)

- ①伊豆の国市や関係機関と密に連携し、基幹相談支援事業の立ち上げに尽力する
- ②対象者と直接関わる時間を確保できるよう、事務作業など業務の効率化を図る
(地域活動支援センター事業)
- ①ピアスタッフと協働し、利用者同士の主体的な活動をサポートしていく
- ②有事には当事者の方々の支援拠点になれるよう、日頃から地域と連携しながら非常災害に備える

【就労継続支援B型】

田方・ゆめワーク

- ①個々の障害特性の理解を深め、適切な関わり方や支援方法について学び、虐待防止に努める
- ②工賃アップを目指し、魅力ある授産製品の開発、販売先の開拓・確保に取り組む

かのん

- ①利用者理解を深めるため、アセスメントなどを職員間で共有する
- ②職場内研修を実施し、職員のスキルアップと感染対策の強化を目指す

ワークショップまごころ

- ①利用希望者や地域のニーズに応えられるよう、常に工夫やアイデアを出し合い、継続利用へつなげる。
- ②個々の利用者に対し協働で支援を行い、望む暮らしに近づけるようサービスを提供する
- ③感染や事故を未然に防ぐ為、ヒヤリとした事を見逃さず、報告書へ挙げる習慣を身につける

令和6年度 社会復帰事業部 年報

2025（令和7）年8月発行

発行 公益財団法人復康会 社会復帰事業部
〒410 - 0811 静岡県沼津市中瀬町 17-11